

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
青 葉	五 橋	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年10月1日時点での高齢者数 6,213人(1年間で184人増)、認定者数1,049人(1年間で76人増)で支援が必要な高齢者が増加しており、集合住宅に住む高齢者も多く、実態把握が難しい地域である</li> <li>・集える場所の確保が困難であるため、住民主体の活動拠点づくりが課題となっている。</li> <li>・地域関係団体を代表する方々の高齢化とともに、H31年度は民生児童委員改選時期になっており、多くの民生委員の変更が予測されるため、新たな関係の構築と共に担い手不足が課題となっている。</li> </ul>	<p>【健康で生きがいを感じながら活躍し続けられるために】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花壇地域に運動自主グループ立ち上げを目指し引き続き支援を継続する。</li> <li>・運動自主グループの活動が継続できるようサポーターの養成を行う。</li> <li>・ボランティア養成講座修了者、認知症サポーターの活動の場を検討する。</li> </ul> <p>【住み慣れた地域で暮らし続けることができるために】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェ等を実施し、認知症高齢者への理解を深めつつ、介護者への支援を継続する。</li> <li>・地域のケアマネジャーに対し、「個別ケア会議」への周知を強化し、個別の課題解決を積み重ねることで地域課題解決に向けた取り組みを実施する。</li> <li>・包括圏域会議において、小学校区ごとの地域データを示し、住民と共に地域課題を共有し、解決に向けた取り組みを実施する。</li> <li>・五橋包括エリアにおいて、「医療・介護を考える会(仮)」を立ち上げ、ケアマネジャーが医療と連携が図りやすい環境の整備とともに、個別の事例検討等を通し、いつまでも在宅で生活できる支援体制を構築していく。</li> <li>・青葉土樋町内会・東北学院大学との連携事業において、H30年度実施した住民アンケート調査を踏まえ、青葉区事務所CSWと連携し、住民が自ら地域活動に対する意欲が持てるよう取り組む。</li> </ul>
区	上 杉	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲マンションが100棟ほどあり、情報の周知に限界がある。</li> <li>・地域諸団体との良好な関係の維持</li> <li>・地域共生社会に向けての福祉間の格差</li> <li>・医療が何かしらの理由で中断されているケースの増加</li> </ul>	<p>地域包括ケアシステ深化・推進にあたり圏域内の住民との継続的な関わりを維持し、取り巻く環境のPDCAサイクルを通しての機能を果たす。個別ケースの支援の中でも自立支援に地域支援という観点も念頭に置いての質の高いマネジメントを展開していくものとする。</p> <p>包括事業の広域での業務が増大しており、センター職員の役割を明確にし、協力体制のさらなる構築とチームケアであること意識付けを強くするため年間での業務管理を実施することとする。また包括職員の質の向上を図り、センター職員が自ら考え行動することを掲げ各業務を精力的に実施することとする。</p>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
青 葉 区	国見	<p>・高齢者からの相談で訪問すると、閉じこもり、知的・精神障害の子どもの存在、また、経済的自立ができていない場合や共依存的な関係など、課題が複合的にあり、介入することが難しく時間も要する相談が増加している。</p> <p>・圏域内に精神科有床病院や開業医も多くあり65歳以上の精神障害者の居住も多い。精神症状が大きい場合、高齢者福祉サービスだけで担うことは困難。65歳到達とともに介護保険移行と言われるが、本人にとっても制度横断による支援が継続的に必要。</p> <p>・圏域は市中心部からやや西部であるが、都市部のためマンションが増加傾向。マンションによっては町内連合会に入会していないことや、家族と同居の場合だと、高齢者についての情報を民生委員・福祉委員も把握しきれていない。</p> <p>・町内会役員が毎年変わる地区があり、情報交換や共有が図りにくく連合町内会内での横の繋がりも希薄。また、担い手の減少や町内会長不在の町内会もあり、町内会行事も行われていない地区もある。圏域内は町内会数の多さ(八幡地区:33町内会、国見地区:21町内会、貝ヶ森地区:8町内会 計63町内会)や、単位町内会ごとの規約もあり連合町内会からの働きかけは難しい。</p> <p>・新しい造成地に戸建てが建設され町内会ができたが、地区内で造成時の騒動が尾を引き住民感情が緩和されず、既存町内会との交流が図れてない。</p> <p>・町内会長により地域づくりに対する考え方の温度差があり、地区や町内会によっては新たな活動の創設やボランティア活動などに対する意識は消極的。また、地域に向けた認知症サポーター養成講座開催後のアンケートでも、ボランティア活動に対する意識は消極的。</p>	<p>高齢者が、住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続する事ができるように、また出来るだけ要介護状態にならないような予防対策から、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで、様々なサービスを高齢者の状態の変化に応じ切れ目なく提供することができるように包括的な支援を行う。そのため地域に親しまれ、しなやかな対応とさりげなく手を差しのべられる身近な総合相談支援窓口とし、高齢者の心身の健康維持、保健、福祉、医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う公正、中立かつ、公平である中核機関であることを目指す。</p> <p><b>【重点目標】</b></p> <p>1)地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <p>・圏域内の各小学校区において継続している地区圏域会議や個別ケア会議の開催を通し、関係者間での情報の整理と共有を図り、多職種との連携による支援体制作りを目指す。併せて、高齢者の支援にかかわる地域の社会資源、及び住民ニーズの把握から地域での課題を抽出し、解決に向けた検討や取組みを推進する。</p> <p>・医療・介護の連携を図るために、医療機関と協同で発足させた連携の会の継続に向けて、会の目的を明確にし企画・運営を共同で行う。併せて、医療機関と介護事業所などと情報交換や共有を図り連携の強化を図り、他地区とのネットワークの構築へも繋げる。</p> <p>2)認知症対策の推進</p> <p>・認知症初期集中対応チーム員と協同し早期対応に繋げるとともに、関係機関との連携体制構築に取組む。</p> <p>・開催している2ヶ所の認知症カフェについては、各地域団体との協同運営の下、目的に添い地域の居場所としての機能も併せた企画・運営を継続する。また、地域住民や地域団体へ向けて、認知症カフェでの講話、認知症サポーター養成講座、認知症パートナー講座の開催を通し、認知症についての正しい知識と理解の普及・啓発を行い、地域で認知症の人を見守る意識の醸成を図るとともに見守る街づくりに向けた取組みを行う。</p> <p>3)介護予防の推進</p> <p>・自らが介護予防に取り組むことの重要性や、地域づくりやボランティアなどの社会参加が、生きがいづくりや介護予防につながることなど、さまざまな地域活動へ出向いた場面で普及・啓発を行う。</p> <p>・地域の身近なところで活動しているグループへの支援や新たな自主グループの創設など、介護予防に資する取組みとなるように、関係団体と共に担い手の育成や活動継続の支援を行う。</p>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
青 葉 区	木 町 通	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当センターは第二中学校区を圏域とし、通町小学校区の一部、木町通小学校、立町小学校区を担当している。高齢者人口(H30.10.1現在)が4,441名で高齢化率が19.2%と仙台市平均よりも低いエリアである。高齢者人口分布としては通町地区が1割程度、木町地区が5割強、立町地区が3割強となっている。相談の地域分析も人口分布にほぼ比例している現状があり、相談者は関係機関や家族・親族からが約8割を占めている。</li> <li>木町通小学校区は仙台市中心部に位置し、セキュリティシステムのある高層マンションが立ち並んでおり、住民同士の交流が希薄である。マンションによっては自治会のみや自治会そのものがなく町内会に加入していないところも多く、情報収集や情報伝達の妨げとなっている。一方では、木町通市民センター主催の木町通市民センター・児童館運営懇話会が年2回定期的に開催されており、子供から高齢者まで様々な団体の交流や連携の機会があり、横のつながりを強化している。この中には高齢化率が50%近い地域も含まれている。</li> <li>平成30年度集合住宅における既存資源活用型の介護機能構築に向けた実践調査事業(宮城県のモデル事業)が木町通小学校区内のタワーマンションで実施されている。</li> <li>立町小学校区は、国分町などの商業地を含めた仙台市中心部の立町・大町地域と川内から青葉山山頂にある荒巻青葉の特色が違う2つの地域を含んでいる。川内地区の高齢化率は51.8%と高い地域もあり、古くからのサロン活動が行われるなど地域活動が活発である。立町・大町地区は商業地が多く、町内会活動も住民数によってばらつきがある。</li> <li>通町小学校区には27の町内会があり、そのうち8つの町内会(活動休止中が1つあり)の一部が圏域となっている。</li> <li>要介護認定者が457名、要支援認定者が339名、事業対象者が8名。平成30年1月の当センターの給付管理数は介護予防支援が111件、介護予防ケアマネジメントが135件で合計246件。利用率は70.1%となっている。</li> </ul> <p>【課題】・地域コミュニティの多様化と衰退(ヒアリングと実態把握より)</p> <p>町内会活動等への参加者の減少や組織の担い手不足から地域行事が衰退していく中で、町内会や老人会といった地縁組織が消滅し、活動が不十分な地域が増えている一方で、マンション等の集合住宅では、介護予防や茶話会等、個々の目的を持った小集団が既存の地縁団体から独立して並存しており、圏域全体で対応すべき地域課題に対するお互い様の関係性が薄いことは住民へのヒアリングから確認している。また、住民同士が交流できる町内会単位の集会所が3箇所しか存在しないことも、地域活動を妨げる要因の1つと捉えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症への理解と早期発見・対応(ヒアリングとデータ分析より)</li> </ul> <p>圏域内には約670人の認知症高齢者がいると推計される。受け付けた総合相談の75%が後期高齢者であり、1人暮らし世帯と高齢者のみの世帯割合を合わせると7割近くを占めるため、初期の認知症の症状に気づきにくく、発見・対応が遅れることを懸念している。また、地域住民からは認知症高齢者の対応方法が分からない、地域支援に苦慮している、施設に入ってほしいといった意見が聞かれており、認知症への正しい理解が不足していると捉える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防の普及啓発・取組</li> </ul> <p>豊齢力チェックリスト郵送事業対象者リストのうち、該当者は6割程度となっている。該当者に介護予防に取り組むことの重要性や普及啓発を行っても、「自分はまだまだ大丈夫」、「今回はたまたま」等、介護予防の理念の浸透には至っていないと捉えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターは介護予防支援を含む様々な役割を担っている。高齢者数の増加や社会情勢の変化に伴い重層的な課題がある総合相談ケースも増えてきており、センターのマンパワー不足を感じている。個別ケースの丁寧な対応を心掛けながら効率的かつ効果的な事業展開を念頭に置き、センターとしての機能が果たせるように、現在行っている事業の充実を図ることで、重点取組項目である地域・関係機関との連携・ネットワークづくり、認知症対策の推進、介護予防の推進に取り組んでいきたい。</li> <li>平成29年度から開始した『木町地区ネットワークささえの輪』(改名)について、地域の福祉意識の醸成につながるよう継続的に開催し、協議の場としていく土台作りができたため、引き続き地域包括ケアシステム構築につながるよう取り組む。</li> <li>包括圏域会議・個別ケア会議を継続し、地域課題の把握とネットワーク強化を図り、少しでも課題解決につなげられるよう取り組んでいく。</li> <li>認知症に関する相談が増えてきている。個別ケア会議や認知症サポーター養成講座の開催、平成30年度から開始した『木町通包括認知症サポート団体推進事業』の継続など、地域で認知症高齢者等を見守り・支えられるような体制の構築を図り、地域版認知症ケアパス『ささえの輪』の更なる充実を進めていく。</li> <li>圏域内にはマンションが多く、周囲から孤立している高齢者に対して認知症等が原因と思われる近隣からのトラブルの相談が増加している。平成27年度から開始している当センター独自の「集合住宅やマンション管理人等への戸別訪問活動」を継続し、センターの役割周知と認知症の早期発見・対応が可能となるように情報提供や協力を依頼していく。</li> <li>『木町通ささえの輪』や五橋・木町通包括合同研修会を活かし、自立支援に資するケアマネジメントの推進を図っていく。</li> <li>把握した地域の社会資源や様々な情報については、職員間での情報共有を行うとともに、活用しやすいようマップや名簿作成等の整備を行い、マップなどは関係機関に情報提供を行っている。今後も内容を充実させながら作成を継続していくとともに、その情報を効果的に地域住民や関係機関へ提供できる仕組みを検討していく。</li> </ul>



令和元年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

【資料1-1】

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
青 葉 区	台 原	<p>・旧城下から郊外にかけての都心隣接域に属し、小松島は昭和初期、台原・旭ヶ丘は昭和30年代以降急速に開発された戸建て住宅地と、昭和の終わりから平成にかけての高層住宅がJRや地下鉄駅近郊や幹線道路沿いに点在している。七北田丘陵の北側斜面にある台原森林公園を頂上として、そこからの狭い道、急な坂道や階段が多く、高齢者の外出に支障をもたらしている。ほぼ3つの小学校区で構成される圏域の総人口は約27,000人、内65歳以上は5,740人、高齢化率は21.25%であるが、後期高齢者数が3,100人、要介護・要支援認定者数1,200人は、市内トップクラスの人数となっている。(平成30年10月現在)</p> <p>・急速な超高齢化に伴い、高齢独居世帯や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加が進むなか、介護予防に対する意識や認知症に対する理解の向上と、より多様な社会資源の開発、地域での高齢者の見守りの強化や、支え合いの地域づくりを推進していくことが急務と考えられる。</p>	<p>1 地域で支えあう体制づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能強化専任職員を中心に地区担当の相談員と、地域課題等の情報と意識の共有、多職種連携・関係機関連携による地域包括ケアシステムの構築、センターの機能強化を進める。</li> <li>・地域アセスメントの実施(住民・関係者からのヒアリング等)から、地域住民の主体的活動の芽を育む。</li> <li>・地域(小学校区)別に個別ケア会議や包括圏域会議を行い、個別課題に関する支援の充実、地域の現状や課題の抽出、および社会資源等に関する情報の共有を図る。</li> <li>・仙台市社協青葉区事務所など関係機関や、生活圏域が重なる他地域包括支援センターとも連携して各種事業を行う。</li> </ul> <p>2 認知症当事者とその家族を地域で支えていく体制づくりの促進 (認知症地域支援推進員を中心とした体制と活動の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症に関する基礎的な理解の普及および早期発見、支え合いの促進</li> <li>・認知症等家族などの介護者が参加しやすい交流会、カフェ等の開催支援</li> <li>・小中学生などを含む若い世代への啓発</li> </ul> <p>3 介護予防に積極的に取り組んでいく気運の醸成と環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防教室や地域の集いに参加しての、健康づくりへの働きかけ</li> <li>・介護予防に地域ぐるみで取り組む自主的活動の立ち上げおよび運営の支援</li> <li>・通所型短期集中予防サービス(元気応援教室)への参加に向けた誘導・支援</li> <li>・生活支援通所型サービスへの参加に向けた誘導・支援</li> </ul> <p>4 老人福祉センター、デイサービスセンター等併設施設との連携を密にし、併設による多機能性・連動性の強みを活かした事業展開を進める。</p>
花 京 院 区	花 京 院	<p>【課題】担当圏域は6つの小学校区に分かれおり高齢化率においても中江地区28.8%と東六地区18.7%と差があり、小学校区での課題や取り組みに違いがある。包括圏域会議や、地域の方から下記3点の主な意見が出された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯構成や近所付き合いが変わってきている。</li> <li>・マンションも増えているが町内会加入はしない人が多い。</li> <li>・町内会活動の担い手不足や参加者の固定化がある。世代間交流の機会がなく課題分析ができていない。</li> </ul> <p>【東六地区の課題】 関係機関の役員の連携は図られているが民生委員にも欠員が生じており地域活動の担い手不足や地区社協サロン会等も参加者が固定しており活動に参加しない方の孤立化につながっている。</p> <p>【北六地区の課題】 集会所等が少ないことから活動拠点となる場所がない。マンションや集合住宅などが増え、世帯や子供の数は増えているが町内会に未加入や活動に参加しない人も多い。</p> <p>【中江地区の課題】 高齢化率が高く、県営住宅や庄慶会住宅などは単身高齢者が多い。活動拠点がなく役員等の担い手も不足している。商店が減少し買い物など今後は生活支援の必要性が顕著となる。 ※地区の一部を担当している小松島地区・台原地区・上杉地区の課題は他担当地域包括支援センターと情報と活動を共有・連携を図っている。</p>	<p>① 親しみやすく、相談しやすく、信頼される総合相談窓口を継続していく。</p> <p>② 出張相談会、認知症カフェ、東六おしゃべりカフェ等を定期的な開催を継続し、地域高齢者の把握や課題の把握に努める。その上で開催内容の再検討、新たな会の設立など充実を図る。</p> <p>③ 地域活動に積極的に参加し交流を通して顔が見える関係作りを行い情報収集、ネットワーク構築の推進を図る。</p> <p>④ 包括圏域会議を地区毎に開催し、地域の主要な立場を担う関係者と課題を明らかにし、情報共有と連携体制づくりを図る。</p> <p>⑤ 地域の関係者、介護支援専門員、介護サービス事業所等に対して個別ケア会議の開催を推進し、地域の課題を把握、明らかにし、多職種連携による支援体制づくりを行う。地域毎に、介護予防の取り組みを啓発し、自主的な活動の推進とサポート体制を強化する。</p>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
青 葉	大 沢 広 陵	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地では古くからの地域支援体制が現在も生き残り良い面もあるが、要介護状態でも家族が介護を抱え込んでしまい問題を複雑にしている傾向が見られていた。ここ2～3年で宮城総合支所、地域包括、医療機関などに相談する事例が少しずつではあるが増えてきている。過疎化・高齢化への危機感・不安感が増しており、対策が必要であるという認識が高まっている。</li> <li>一方で住宅地では地域組織による活動が積極的な部分もあるが、転入者が多く、隣近所の住民の関わりが希薄な所も多い。民生委員や地域キーパーソンが機能しており相談件数は年々増加しているが、地縁が希薄であることから介護の問題を家族が抱え込み実際に相談に至るまで時間が掛かっている状況もある。</li> <li>・広陵中学校区では、市内で1番の高齢化率(41.43%)である。地域での働きの方も多くなく仙台市中心部等へ若い世代は出払ってしまうため特に平日の日中、高齢密度は上昇し活動、移動支援、助け合いの実働力も低下してしまう。作並温泉街について地域住民の働き場1～2割程度で外部からの従業員がほとんどで地域愛は育てにくい環境も加わっている。大倉地区では、伝統的な組織があり盤石であるが課題発見については旧知の関係であることから容易に介入できない傾向がある。</li> <li>・大沢中学校区では、市内24番の高齢化率(28.23%)である。地域ごとに特色ある活動をしており積極的である。一部大竹地区、原地区が地域のコミュニティの場がなく苦慮しており、向田地区は場所はあるが立地条件が良くない。その為防災への意識が高い。高野原地区は若い世代が入居し人口が増加しているが町内会に登録されない方も多いため地区の実情を把握ができていない。民生委員、地域キーパーソンとのつながりでケアしている。</li> <li>・認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修を通して世話人、サポーターの人材発掘や育成を行い増加している。認知症カフェを立ち上げたことでサポーターの活動の場を作ることができ、地域力をアップする可能性が高く期待される。</li> <li>・どこの地区も地域の組織運営が特定の方々に託される環境となっているため新しい事業や必要な事業もやりたくても手が回らないのが現状のようである。その中昨年と比較しサロン活動が活性化している。今後も地域活動の活性化、継続を目標に協働していく。</li> <li>・社会資源の量等の問題や、介護保険等のサービスだけでは解決できない事例(精神疾患・経済困窮・キーパーソン不在等)も毎年増えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に事業の進捗状況の確認を行う。</li> <li>・地域住民一人ひとりに対して更なる周知・浸透を図る。</li> <li>・対応困難事例に対して個々の担当制ではなく、チームアプローチを徹底する。</li> <li>・個別ケア会議、包括圏域会議開催をもとに地域の課題を解決していく。</li> <li>・対応困難事例に対しての課題分析と関係機関との支援の方向性の共有を図る(管轄の宮城総合支所保健福祉課等との連携の強化、認知症初期集中支援推進事業の活用等)。</li> <li>・認知症カフェの継続開催。</li> <li>・昨年度に引き続き、認知症介護者家族交流会・相談会を継続的に開催する。</li> <li>・地域版認知症ケアパスの作成、および普及啓発。</li> <li>・災害時要援護者リストの活用をはじめとして地域団体との防災対策の連携を図る。</li> <li>・住民との協働作業による地域見守り体制の構築。</li> </ul>
区	あ や し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総人口38,323人となり、65歳以上の人口は6,908人で高齢化率が18.03%と低い状態であるが、新しい住宅や災害復興公営住宅や市営住宅、県営住宅もあるため転居者が多く高齢者人口は増加している状態である。</li> <li>・転居者が多く、活動場所が不足している地区もある</li> <li>・認知症専門機関や総合病院がなく、認知症が重症化してからの相談が多い。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の周知は図れてきたが、重症化し相談に来るケースが多く、新しく転居してきた方への包括支援センターの周知、地域の情報の提供が不十分である。</li> <li>・転居者が多いこともあり、活動場所が不十分な地域がある。</li> <li>・専門の医療機関が少なく医療との連携が不十分である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民に対して地域包括支援センターの業務を周知する活動を継続して行う。</li> <li>・地域住民に認知症の普及啓発活動を行い、安心して生活を続けていけるような支援を行う。</li> <li>・心身ともに生きがいをもつ生活・社会参加・介護予防・健康づくりができるように地域の支援をする。</li> <li>・地域の各関係機関と連携・情報の共有をして多職種が連携できるような地域づくりを行う。</li> <li>・住み慣れた地域で自立した生活が出来るようなケアマネジメントを行うように取り組んでいく。</li> <li>・安心して生活が出来るように地域の課題を抽出して解決に向けた取り組みを行う環境を作るようにする。</li> </ul>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
青 葉	国見ヶ丘	<p>○中山・川平地域(中山中学区)は高齢化率26.9%。認定者率は18.7%で、微増傾向。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山地域は昭和40年代から住む住民が高齢化し、独居や高齢世帯が多い。</li> <li>・坂が多く、ゴミ捨て、買い物、冬場の雪かきなどが困難となる例が多い。</li> <li>・地域組織は高齢化で担い手不足がみ。活動が縮小傾向。</li> <li>・震災後、新築戸建て住宅に、若い世代の転入もある様子。</li> <li>・世代間の考え方の違い等により、地域組織運営が複雑化している。</li> <li>・運動自主グループはあるが、歩いて通える範囲全てにはない。</li> <li>・川平地域は町内会単位で地域特性や活動状況がまとまっている。(となり近所とのつながりが薄く、重度化してから相談となったケースがある地区/地域活動への男性の参加が少ない地区/地域活動や社会資源が少ない地区など)</li> <li>・買い物に交通手段が少なく、難しい例は多い。</li> </ul> <p>○吉成中学区は高齢化率29.0%で増加傾向。認定者率は14.6%で横ばい。毎年65歳を迎える世代が多いと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雪が多く、雪かきは課題。</li> <li>・近くに商店、バス停もなく、買い物が困難になる例は多い。</li> <li>・地域活動は活発だが、担い手の高齢化、世代交代の課題がある。</li> <li>・同居となって転入、地域になじみのない高齢者も多い。(いわゆる呼び寄せ)</li> <li>・地域の活動者の考え方に温度差があり、地域活動の偏りがある。</li> <li>・独居や空き家が増え、孤立・閉じこもりのリスクを特に感じる地域もある。</li> </ul> <p>【課題】</p> <p>○担い手の問題 若い世代の転入が見られている一方で、民生委員の欠員・老人クラブの解散等地域の活動者・活動団体が弱体化している。活動メンバーが固定化・高齢化しており、継続していても、活動が縮小しているところもある。圏域会議へ地域からの参加が減ってきている地区もある。</p> <p>○生活支援の問題 一人世帯や空き家も見られ、ゴミ捨てが遠いと相談がみられる。ゴミ出しだけやってくれれば、という声も聞かれるが、全体的な現状は把握できていない。地域のスーパーの閉店もあり、買い物が遠くて大変との相談がある。</p>	<p>計画的・目的意識をもち、相談・支援の効率化と質の向上をはかる。</p> <p>認知症への対応・介護予防・地域資源の把握、開発などに、地域の関係機関と連携しながら取り組むことにより、住み続けられる地域づくりに努める。</p>
区	南吉成	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当圏域の高齢化率:折立中学校区:31.5% 南吉成中学校区:27.9%</li> <li>・高齢者支援に関する地区関係機関の担当者の変更により、運営方法や、伝達の方法なども変化してきたため、新たな活動や取り組みも浸透しにくくなってきている。</li> <li>・関係機関を通じて、新たな活動や他の地域での活動に対して、興味や関心を抱く地域住民も増えてきているが、メンバーが固定されている。また、新たな活動を創出する意欲までは結びついていない。</li> <li>・認知症や精神疾患に関する相談件数が増加傾向である。</li> <li>・定年後の活動の場や参加意識が乏しく、自宅に閉じこもりがちとなっている方が目立ってきた。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・折立中学校区における相談件数が増加傾向。特に、県営住宅在住の方や高齢者単身世帯における相談が増加している。</li> <li>・高齢者支援に対する従来からの地区関係機関の担当者の理解、協力は浸透しているが、新たなメンバーの意識改革へのアプローチが必要な状態。</li> </ul>	<p>住み慣れた地域で、誰もが生活を継続できるように、在宅生活における課題を整理し、住民同士のつながりや地域の社会資源の活用につながるよう支援する。</p> <p>また、地域の関係者や関係機関と情報共有を図るとともに、集積した情報の整理を行うとともに、見守り支援の体制を整備する。そのためにも、相談窓口の充実や拡大を図り、介護予防に関する知識・権利擁護に関する制度について普及・啓発、情報提供を地域の活動の場に積極的に出向き、関係専門職機関との顔の見える体制づくりを行う。</p>





区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
宮	岩 切	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前周辺には、分台のような新興住宅地と洞ノ口、洞ノ口東といった旧家、借家、アパートが多い地域がある。若い世代が占める分台では、公民館の建設など町内を動かす力があるが、洞ノ口、洞ノ口東は高齢化が進み、認知症、経済的弱者などの問題が多く、地域で支える力が弱い。</li> <li>・入山、大橋地域は最近山を切り崩し整備が進み、新たな住宅が建設される様子。坂道のため、高齢者の外出がままならず、近隣の関係性も疎遠になってきている。</li> <li>・今市、山崎、三丁目、畑中付近は農家や土地を所有する旧家が多く、ほぼ二世帯住宅。経済力がある住民が多いが、同居による精神的負担を抱えている。</li> <li>・余目、鴻巣、台ヶ原付近は交通が不便。独自に運動サークルなどを立ち上げ、高齢者への介護予防を工夫している。県民の森付近は生活水準も危うい場所もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症、福祉カフェ「ここいわの会」の機能強化を図る。</li> <li>・現在参加している圏域の事業所との連携の強化。</li> <li>・偶数月に生協で開催しているカフェ以外に、地域の事業所とタイアップしカフェを開催する。</li> <li>・引き続き参加事業所への認知症サポーター養成講座の実施等。</li> <li>○子供から高齢者まで、世代を超えた関係性が築ける地域づくりを目指す。</li> <li>・学校、児童館との協同。認知症サポーター事業や、児童館のイベントへのブース設置等。</li> <li>・社会学級との連携を強化。福祉カフェでの協賛等。</li> <li>○それぞれの包括職員が、専門性を認識し地域にかかわりを持つ。</li> <li>・専門性を高める知識、経験の習得。</li> <li>・包括内での話し合いを重ね、自分の意見を持ち考える。</li> <li>・地域へ出向き、関係性や信頼関係の構築を図る。</li> </ul>
城 野	東 仙 台	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会、民児協、その他各関係機関との関係作りを図りながら、高齢者を地域で支えていく体制づくりに努めていく必要がある。</li> <li>・介護支援専門員の支援として設けたケース相談日は当センターへの来所にて相談を受け付けていたが、相談件数が少なかったため方法の見直しが必要がある。</li> <li>・各関係機関との連携やネットワーク構築は以前よりも深まってきていると感じる。一方、地域づくりの推進という点ではまだ十分でない点がある。引き続き地域特性や実情、ニーズ把握に努め、地域関係機関と協働して地域づくりを行っていく必要がある。</li> <li>・金融機関に対し情報が入りやすい体制づくりに努めているものの、個人情報保護の兼ね合いで具体的な個別相談に結びついていない状況にある。個人情報保護に留意しつつ支援に繋げるためにどのようなことができるか、すり合わせが必要である。</li> <li>・権利擁護業務において、相談件数は多くはない状況にある。情報や相談が入りやすいよう、周知に取り組む必要がある。</li> <li>・防災への対応について、災害時要援護者リストの具体的な活用に至っていない。また、地域とサービス事業がお互いのことを把握しきれていない状況にある。リストの活用の働きかけや、地域と事業所の協働などを促していく必要がある。</li> <li>・認知症サポーターフォローアップ研修の中で、当事者をはじめ様々な視点から学ぶ事で、参加者の認知症に対する考えが変わってはきているが、多くの住民に普及啓発するには至っていない。今後も認知症サポーターを様々な世代に養成していくことで、認知症の理解を広め、地域で支える体制づくりを行っていく必要がある。</li> <li>・地域住民は運動の場や集いの場は必要であると感じているが、新たに取り組むを行う事に対しては負担感が強い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当圏域の介護支援専門員を対象とした勉強会を継続する(回数:年4回)。又、勉強会の中で各事業所の主任介護支援専門員にスーパーバイザーを依頼し、主任介護支援専門員のスキルアップにもつながるようにする。</li> <li>・町内会をはじめ各関係機関との関係づくりを行うとともに、引き続き地域アセスメント(特性・実情・ニーズ・社会資源の把握と分析)に取り組み、地域づくりにつなげていく。</li> <li>・認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修を継続して開催する。また、地域版認知症ケアパスの改訂ミーティングも継続開催し、関係機関と顔の見える関係づくりやネットワークの構築を行い、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに取り組む。</li> <li>・住民ひとりひとりに介護予防の意識付けができるよう、今後も介護予防教室はじめ、さまざまな機会をとらえ普及啓発に取り組んでいく。</li> </ul>
宮 城 野		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型団地(宮城野団地526世帯、65歳以上 225人)や築43年の古いマンション(京急プラザ、261世帯の5割が高齢者がいる世帯)、また他のマンションも1人暮らしの高齢者が増えている現状だが、このような集合住宅は、人の世話になりたくないと考える人が多く、周囲との関係が希薄なため、支え合い精神に乏しく、また介護予防が浸透しにくい。</li> <li>・1人暮らしや高齢者世帯だけではなく、障害者や制度の狭間にいる(判断能力が境界域の)同居者、また障害者で高齢になった人、身寄りの無い人、医療機関とのつながりの無い人の相談が増えている。</li> <li>・古いアパートも多い地域で、他地域から転居した生活保護受給者が多く、近隣との交流がなく、要介護状態や認知症の早期発見が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65才以上の高齢者だけではなく、プレ高齢者も対象として、介護予防の必要性和その方法を広める。</li> <li>・認知症についての正しい理解を深め、早期対応の啓発を行う。</li> <li>・支え合い、お互い様の意識を高め、見守り体制が作れるよう働き掛けを行う。</li> <li>・早期対応の必要な相談に対して、職員1人が抱え込まず、職員間での連携を重視しながらもスムーズに対応する。</li> <li>・年齢が高齢というだけではない、多問題を抱える人等への支援について、医療機関や障害者相談機関等と連携し、対応する。</li> </ul>

令和元年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

【資料1-1】

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
宮	榴 岡	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・榴岡地区はマンションが多く立ち並び人口が増加し65歳以上も増加している。オートロックのマンションが多く、民生委員の声掛けや見守りが困難なケースがあり包括に情報が入りにくい状況がある。情報が入った時は、早急な対応が必要な状況になっている。</li> <li>・町内会に入らないマンションも増えている為、防災面で町内会との連携が取れずに町内関係者が頭を痛めている。</li> <li>・榴岡地区以外は昔からの一戸建てが多く、町内会や民児協などの役員は高齢化し同じ方が幾つもの役割を担っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターが高齢者や他職種との地域連携の拠点となりこれからも住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援していきます。</li> <li>・高齢者が暮らし方を自分で選択し、自己決定することを重視して、自立した生活が出来るように支援していきます。</li> <li>・高齢者の個々の人格・個性を最大限に尊重し、その人らしい生活が継続できるように、多様な主体によるサービスがその方のニーズや状態の変化に応じてスムーズに提供できるように支援していきます。</li> <li>・高齢者が社会参加・社会的役割を持てるように支援していきます。</li> </ul>
城	高 砂	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手の不足</li> <li>当包括圏域には24の単位町内会がある。地域性があり、抱える課題はそれぞれで違うが、複数の町内会長が一致して話すのは、担い手の不足である。役員や協力的な住民の高齢化、班長の輪番性により継続的な活動が困難であることを挙げる。</li> <li>○我がごと丸ごとの意識醸成</li> <li>30年度地域ケア懇談会にて、排除の意識が地域にあるという意見があった。周囲が迷惑する、行政の責任で対応すべき、本人の人権よりも周囲の方々の人権を優先すべき等々、という意識が地域住民にあると住民自身も感じている様子。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が課題を発見した際、包括等の相談支援機関へつながるよう、地域関係機関への周知及び連携を図る。</li> <li>・住民ニーズの把握や個別ケースの検討を通じ、地域課題の把握に努め、住民とともに課題解決に向けて取り組む。</li> <li>・社会福祉協議会等と連携し、地域の福祉意識の醸成に取り組む。</li> <li>・医療機関や福祉事業所等と連携し、地域包括支援ネットワークの維持・強化に努める。</li> </ul> </li> <li>2. 認知症対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関や専門職等と連携し、認知症カフェ等を通じて、地域住民の認知症に対する理解を広める。</li> <li>・個別ケア会議を通じ、地域生活を継続するための住民同士の支え合いの重要性について、理解と関心を深める。</li> </ul> </li> <li>3. 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と協働による介護予防教室の開催など、介護予防の普及啓発を図る。</li> <li>・自主グループの活動の継続に資するよう、必要な情報提供や支援に取り組む。</li> </ul> </li> </ol>
野 区	福 田 町	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化率20.57%ではあるが、地域により特徴や差がある。</li> <li>&lt;田子中学校区&gt;</li> <li>高齢化率 田子小学区で18.49%、高砂小学区で18.53%と高くはない地域であるが、市営住宅が復興公営住宅を含め4カ所あることで、一人暮らしや、経済的困難、精神的な障害を抱えている方の相談が増えてきている。一人暮らしや高齢者世帯の見守りの相談も多い地域であり、包括でも見守りについて地域の状況の把握が必要と思われる。また、ボランティア団体などがいない地域であるが、一人暮らしなどでは、電球交換やゴミ捨てなどで困っている方も多い。</li> <li>&lt;鶴巻小学校区&gt;</li> <li>高齢化率22.23%である。古いアパートも多い地域で、町内会に所属していない方も多し。単身高齢者や日中独居の方も多く、経済的困難や精神障害・認知症など複数の課題を抱えている方もいる。集会所がない地域もあり、鶴巻コミュニティセンターが改修工事に来年度入ることで、自主グループなど活動の会場が変わり、通うことができない方も出てくる可能性がある。</li> <li>&lt;岡田小学区&gt;</li> <li>高齢化率26.83%と高く、震災後高齢者世帯になった家庭が増えたと聞く。昔からの農村地域であり地域の結びつきもあるが、障害や認知症に対しての偏見も大きく、支援に繋がりにくかったり、虐待になってしまう相談もあり、更なる啓発が必要な地域である。</li> <li>浸水地域も多く、訪問して感じるのは、心の傷を抱えて暮らしている方がまだ多いことである。</li> <li>震災関係の助成金を利用して、様々な地域活動を行っている所も多く、助成金の終了が近づいていることで、南蒲生、新浜は運動教室の継続に課題が出ている。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相談対応時、医療・介護など各関係機関と連携するための関係づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括内の密な情報共有と、必要に応じて病院や専門職との連携</li> <li>・認知症初期集中支援事業への相談や地域ケア個別会議を必要時開催</li> </ul> </li> <li>2. 地域づくりに向けた関係機関との連携と地域ケア会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の各関係団体に顔を出し、連携できる関係づくりと地域の実態把握を継続して行う。</li> <li>・包括圏域会議を各小学校区各1回と全体会1回行う。</li> <li>・地域ケア個別会議を必要に応じて開催し、地域でも課題を共有する。</li> </ul> </li> <li>3. 認知症の普及啓発と地域の事業所との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェの開催(月1回 8月除く)</li> <li>・認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>・介護予防教室で認知症をテーマに行う</li> <li>・認知症ケアパスの普及啓発と地域版の見直し</li> <li>・権利擁護学習会の開催</li> </ul> </li> <li>4. 介護予防の普及啓発と、必要な地域活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防教室の開催(20回)</li> <li>・自主サークルのモニタリング(1回/3か月)</li> <li>・運動教室のモニタリングと必要時の支援</li> </ul> </li> <li>5. ケアマネジャーへの支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネカフェは年2回開催</li> <li>・ケアマネジャー研修会の開催(宮城野区の包括で、高砂包括と合同で)</li> <li>・地域ケア個別会議の活用</li> </ul> </li> </ol>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
宮 城 野 区	燕 沢	<p>① 担当圏域は宮城野区西山中学校区で、高齢者人口等の統計は下記のとおりです。                  担当圏域総人口 13,683人                  65歳以上人口 3,565人                  高齢化率 26,05%                  75歳以上人口 1,790人                  75歳以上人口率 13,08%                  (平成30年10月1日現在)</p> <p>② 西山中学校区の要介護認定者数は下記のとおりです。                  要支援者数 406人 (要支援1 278人、要支援2 128人)                  要介護者数 687人 (要介護1 239人、要介護2 146人、                  要介護3 83人、要介護4 117人、要介護5 102人)</p> <p>③ 介護保険事業所等は下記の通りです。                  特別養護老人ホーム2ヵ所                  有料老人ホーム2ヵ所                  小規模多機能型居宅介護事業所1ヵ所                  グループホーム3ヵ所                  居宅介護支援事業所3ヵ所                  訪問介護事業所1ヵ所                  通所介護事業所1ヵ所</p> <p>【課題】                  ・担当圏域内の総人口は年々100名程度ずつ減少傾向にあります。それに対して高齢者人口は年々20～30名程度ずつ増加している傾向にあります。このような状況の中、町内会役員や民生委員児童委員等、団体関係者の高齢化が進み、担い手不足が深刻化しています。                  ・復興公営住宅や集合住宅は夫婦高齢者世帯や独居高齢者が多く居住されています。「とじこもり」や「うつ」、そして「認知症」や「精神疾患」などの課題を抱える高齢者の相談が多くなっています。                  ・西山小学校区において、民生委員児童委員協議会や地区社会福祉協議会自治会等が複数混在しており、各町内の様々な取組に関しても地域差がみられています。</p>	<p>課題を踏まえ、以下の8つの考えを基本に掲げて運営します。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 予防に取り組める地域作りを行います。</li> <li>② 自立支援に資するマネジメントを実施します。</li> <li>③ 住み慣れた地域で生活する権利を保障します。</li> <li>④ 自己決定・自己選択を優先します。</li> <li>⑤ アウトリーチ機能の強化を図ります。</li> <li>⑥ 認知症の早期発見、早期対応と家族支援を行います。</li> <li>⑦ 認知症の方に対する正しい理解の普及啓発を行います。</li> <li>⑧ 住民主体の地域作りの必要性について、働きかけを行います。</li> </ol>
野 区	鶴 ヶ 谷	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 圏域の超高齢化による課題の拡大および解決のための人的資源不足の課題</li> <li>② 多問題家庭の増加による支援の複雑化・困難さの課題 (生活基盤の崩壊、ゴミ屋敷、拒否、虐待、セルフネグレクト、消費者被害等)</li> <li>③ 毎年発生する孤独死・孤立死の課題</li> <li>④ 復興公営住宅在住の被災者支援の継続</li> <li>⑤ 被災者支援における集合住宅の中への埋没の課題</li> <li>⑥ 家族との関係性希薄化および家族からの支援拒否のケースへの対応の課題</li> <li>⑦ 近隣トラブルの件数増加の課題(悪臭、騒音、人間関係への不満等)</li> <li>⑧ 高齢化した中国帰国者支援の意思疎通および言語や文化の違いの課題</li> <li>⑨ その他</li> </ol>	<p>《地域支援事業》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 支援困難ケースへの支援強化と総合相談支援体制の確立</li> <li>② 地域包括ケアシステム構築を目指した地域のネットワーク化</li> <li>③ 職員各位の専門性の向上による地域支援の充実化</li> <li>④ 認知症高齢者の早期発見・早期対応による効果的支援の実践</li> <li>⑤ 地域ニーズの抽出と地域関係者との課題の共有</li> <li>⑥ 地域ケア会議開催による地域課題解決力の向上に向けた取り組み</li> <li>⑦ 地域ケアマネ支援の強化とケアマネジメント力向上に向けた取り組み</li> </ol> <p>《介護予防支援》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 各自のケアマネジメント力の再点検と力量向上の取り組み</li> <li>② 手順に沿った支援の展開とチェック・記録・ファイリングの徹底</li> <li>③ 予防プラン内容の質的向上とスケジュール管理の徹底</li> <li>④ 予防プラン件数増加への対応と地域支援事業との業務バランス</li> </ol> <p>《機能強化専任》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 生活支援コーディネーター業務の発展的確立とアウトリーチの強化</li> <li>② 地域アセスメントの徹底と地域関係者との連携強化</li> <li>③ 圏域における総合事業の円滑な展開とサービス利用の浸透</li> </ol>

令和元年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

【資料1-1】

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
若	六 郷	<p>【課題】</p> <p>1.高齢化率が28.82%(H30.10.1現在)となり市内でも高い水準となっている 28.35%(H29.10.1現在)→28.71%(H30.4.1現在)と微増ではあるが増加傾向にある 独居や高齢者のみの世帯が増え日中独居や日中高齢者のみの世帯も多い</p> <p>2.海や川が近く津波や川の氾濫等水害の危険性が高い 町内会毎に体制が異なっているため現状を把握し日頃からの情報交換と協力体制の構築が必要</p> <p>3.復興公営住宅、防災集団移転地区での新たなコミュニティ作りが進んでいる 防災集団移転地区は以前から交流のある方同士が多かったことや震災前から行っていた集まりを継続する形でコミュニティ形成が順調に進んだ一方、復興公営住宅は他地域から来た方も多くコミュニティ形成が順調に進んでいるとは言い難い状況</p>	<p>1.各地区の集まりの場に出し顔の見える関係作りに努める他、自主性を損なわないよう運営のバックアップを行う</p> <p>2.災害時要援護者リスト登録者をはじめとする要援護者に対し、災害発生時の避難方法や支援者との協力体制の確認・強化を各町内会と協同で行う</p> <p>3.各町内会活動や老人クラブ、サロン活動等で健康講話や消費者被害防止等高齢者の生活に役立つ情報発信を行う</p> <p>4.日頃から高齢者が関わる関連機関(町内会、民生委員、福祉委員、老人クラブ、交番、病院、商店、金融機関、介護保険事業所等)との情報交換を行う</p> <p>5.電話、来訪等で受けた全ての相談内容に対処できる知識、面接技術の習得、関連機関との連携をとれる関係性作りを目指す</p>
林 区	沖 野	<p>【課題】</p> <p>・沖野地区人口H30年10月現在で13,990人(人口は前年で125人減)うち65歳以上3,713人高齢化率26.54%うち75歳以上1,683人毎年約1%ずつ上昇。若林区区内では2番目の高齢化率。介護認定者数593人(15.97%)相談件数は1月現在。合計723件うち認知症・介護保険に関する事が増加している。【認知症:150件 介護保険:322件事業実績報告】</p> <p>・独居世帯・高齢者世帯が増え、相談内容も多岐に渡る。支援が必要でも、サービスにつながらない場合が多い。</p> <p>・認知症相談が増加しており、本人、家族も自宅で暮らし続けることへの意識がうすい傾向がみられる。</p> <p>・介護保険のみで在宅の全てを支える事が出来ないことへの理解が進んでいない。隣近所付き合いも希薄になっており、生活支援体制整備についての住民の意識が薄い状況にある。</p> <p>・地域の支え合いづくりには、多世代間の連携が必要。</p> <p>・入退院の相談、調整等が増加しており、関係機関との連携が必要である。</p> <p>・地域団体の代表者、担い手の高齢化により一部の組織運営が難しくなって来ている。</p>	<p>【地域ケアシステムの推進】</p> <p>・医療・介護・予防・生活支援・住まい等関係機関との連携を図り、高齢者が安心して暮らし続けることが出来る様ネットワークづくりを行う。</p> <p>【認知症施策の推進】</p> <p>・機能強化職員を中心に認知症の正しい理解と支え合いの仕組みについて取り組んで行く。</p> <p>・認知症カフェの開催・沖野版ケアパス・みまもりマップの活用により実効性を持った活動に取り組む。</p> <p>【介護予防の普及・啓発】</p> <p>・地域住民が介護予防の必要性を理解し、地域全体に意識が浸透する様に啓発活動や自主グループ支援を行う。</p> <p>【権利擁護の普及・啓発】</p> <p>・虐待防止や成年後見制度など権利擁護の活動の普及・啓発に取り組み、広く相談出来る環境づくりを行う。</p> <p>【他職種による支援体制の充実】</p> <p>・圏域ケア会議等の開催により、地域の関係機関や医療、介護、行政とつながりの強化に取り組む。</p>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
若 林	河 原 町	<p>圏域の高齢化率は21.8%、昨年より0.4%上昇(平成30年10月データ)。仙台市より1.5%、若林区より0.7%低い。圏域全体が平地で、住宅地が中心である。東北本線を挟み東西で、地域性が異なる。仙台市街地に近い西側(南材地区)は、地下鉄の駅も近く、商店街、医療機関も充足しており便が良い。駅近くはマンションやアパートが増えており、地域との交流が全くない方も多い。駅から離れた地域の町内会は一軒家が多く残り、高齢化率も高い。また、古いアパートには留学生の居住が増えた。町内会の会数は25。</p> <p>圏域東側の若林地区は、若林西市営住宅近隣にスーパー等商店が増え利便性が良い。比較的一軒家が多く、近隣とのつながりも残っている事が多い。町内会の会数は20。</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集会場の無い地域の交流・活動の場所</li> <li>・活動場所があっても参加せず孤立する高齢者</li> <li>・リーダー・サポーター・ボランティア等の地域力の拡大</li> </ul>	<p>高齢者がその尊厳を保ち、健康で生きがいを感じながら、社会を支え続けるとともに、支援が必要になっても地域で安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。</p> <p>(1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報が入ってくる」「高齢者支援のための協力を得る」地域づくりの為に、協力員※1を増やす</li> <li>・包括圏域ケア会議の2地域の実施、個別ケア会議を積極的に行う</li> <li>・社会資源の把握と、連携が図れるための顔の見える関係作り(商店、金融機関等、高齢者の関わりのある社会資源)</li> </ul> <p>(2) 認知症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若林地区に認知症カフェを立ち上げ、圏域内2ヶ所で実施</li> <li>・(1)の「地域・関係機関とのネットワークづくり」を、認知症の理解と支援体制の構築を意識して展開</li> </ul> <p>(3) 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防のために取り組む各団体の活動が、継続発展していけるための支援(活動が縮小している団体への適切な介入)</li> <li>・住民への介護予防の理念の浸透(広報誌の活用、地域活動参加時)</li> <li>・自立支援のケアマネジメントのために、事例検討会を強化する。</li> </ul> <p>注※1協力員とは、河原町地域包括支援センター(以下「センター」と略す)の活動を理解し次のような取り組みを行う人の事を言う。①自ら介護予防の実践に努める②地域住民への働きかけ(情報提供、声掛けや、支援等)③介護予防自主グループや認知症カフェへの協力④センターに対する情報提供</p>
七 郷 区		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業地域と振興住宅地域と復興住宅地域が混在し、H30.10.1現在の人口18,654人、高齢者人口3,175人、高齢化率17.02%となっている。振興住宅への転入による人口増加及び環境の変化が著しい。H31.4には警察署、H32.4には小学校が建設される。長喜城地区の開発(約300戸)が始まる。</li> <li>・高齢化率は仙台市の平均を下回っている。高齢者人口は増加しているが、同時に若い世代の人口も増えているので、これを強みにしたい。</li> <li>・65歳以上一人世帯率9.5%(H29.4)で、仙台市12.5%、若林区12.3%より低い。同居世帯の割合が高い。</li> <li>・総合相談からみた課題が以下のとおり。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>①相談内容:医療・疾病相談の割合が多い</li> <li>②認知症関連:進行した状態で始めて相談に繋がるケースや初回相談の時点で要介護状態のケースも多い。活動的な認知症高齢者に継続して関わっている。</li> <li>③交通:高齢者の自動車運転の相談が増加</li> <li>④虐待:相談が毎年あがってくる</li> <li>⑤地域性:下荒井地区、中荒井地区、六丁の目地区、藤田地区からの相談が多い(世帯割合からみて)。東部道路東側の農業地域と復興市営住宅、古い県営住宅からの相談が増加(高齢化率が高い地域)</li> <li>⑥世帯支援が必要な場合があり、支援内容も複雑化(高齢世帯、障害の子を抱える高齢者など)</li> <li>⑦包括事務所への来所相談が増加(認知症、家族関係、虐待など)</li> <li>⑧ケアマネ関係の相談が増加(ケアマネからの相談、利用者からの相談)</li> <li>⑨精神疾患系の相談が多くなり、繰り返し連絡が入るため継続的な関わりが必要</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</li> <li>・民生委員や福祉委員、町内会長等地域関係者との情報共有の場をもち、ネットワークを強化する。</li> <li>・生活支援づくり実行委員会(仮称)の立ち上げ</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 認知症対策の推進</li> <li>・認知症カフェ『つむぐカフェ七郷』の開催場所を3ヶ所に分け、住民がより参加しやすいようにする。</li> <li>・七郷中学校区版認知症ケアパスの地域への普及促進</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 介護予防の推進</li> <li>・新たな1ヶ所を加え、4地区(中荒井、下荒井、六丁の目、藤田)を介護予防重点地区として、介護予防事業を展開していく。</li> <li>・圏域内のリハ職やその他の専門職に地域で活躍してもらおう。</li> <li>・住民(認知症サポーター含む)や利用者、障害者等が参加だけでなく活躍できる場や機会をつくる。</li> </ol>

令和元年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

【資料1-1】

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
若	大 和 蒲 町	<p>【現状】①大和地区は総人口15334人、高齢者数3349人。昨年より高齢者は165人増加し高齢化率は0.9%増え、21.8%。倉庫や産業ビルが立ち並ぶ卸町地区とその南側で戦後住宅地として開発された大和・中倉地区から成り立っている。地下鉄開業の影響もあり、マンションが増えてきている。27年度から市営住宅が3か所入居開始となり地区社協と連携し復興支援している。</p> <p>②蒲町地区は総人口14785人、高齢者数2538人、昨年に比べ高齢者は120人増えているが、全体の人口増加に伴い高齢化率は0.6%下がり17.2%になっている。仙台バイパスを中心に市街地を形成しており、地下鉄開業や東日本大震災の集団移転もあり、都市化が進んでいる。市営住宅2か所と戸建ての移転があり、なないろの里が急激に人口増加し虐待や認知症の相談が増えている。</p> <p>【課題】マンションが多い地区や戸建ての多い地区など地域の特性があることから地域特性をアセスメントし連携強化を図る必要がある。市営住宅や転居した方が多いため、孤立化防止や介護予防の啓発が必要である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域包括ケアシステムの構築を見据え、地域関係者や他機関との連携強化を図るとともに、要援護者リストを活用し地域の連携ネットワークの維持強化を図る。</li> <li>2. 認知症の人やその可能性がある人が事業に参加し、積極的に意見を提案できるようにその方に寄り添った取り組みを提案していく。</li> <li>3. 地域の既存施設とのネットワークを構築し、新たに2か所オレンジカフェを立ち上げ誰もが気軽に参加できる居場作りを目指す。</li> <li>4. 地域の既存に団体や自主グループの活動を支援するとともに、新たになないろの里と中倉のサロン自主化定着に向けて支援し、介護予防や生きがい作りに繋がられるよう支援する。</li> </ol>
林 区	遠 見 塚	<p>【課題】(平成30年10月1日現在)高齢者人口:5,193人、65歳以上の高齢化率は24.85%(前年度24.35%)75歳以上の人口率13.38%(前年度13.19%)介護保険認定者数は1,120人で常に全市の中でも上位に位置している。単身世帯・高齢者のみの世帯が多く年々増加している。総合相談の件数が昨年度より1.5倍で推移し、認知症・精神疾患・高齢の親と障害を抱えた子世帯・がん等複合した問題を抱えた相談が多い。また、集合住宅(アパート・マンション)は多い地域ではないが、前期高齢者でごみ屋敷・がんの末期状態で発見され、問題が表出せず潜在化している。地下鉄東西線の運行開始から3年が経過し、バスの本数の激減から高齢者の外出する機会が減少し、生活状態の機能が低下している方も多い。町内会・福祉委員・民生委員等関係機関連携しサロンや体操教室等の集いの場が充実し住民支え合いの機運が高まりつつある。しかし、なかなか参加出来ずに自宅にこもり切りの方も多く地域共通の課題となっている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 来たる2025年(平成37年)に備え、地域包括ケアシステム構築の準備期間とし、住み慣れた地域で、健康で実りある自立した生活が送れるよう、地域住民や関係機関が繋がり、一体となって支え合いの街づくりを目指す。</li> <li>② 地域の担い手(人財)を広く発掘し、子供世代から若者世代、就労世代に向けたボランティア講座の開催や、認知症サポーター養成講座等企画していく。</li> <li>③ 地域住民が日頃から「介護予防・認知症予防」に取り組み、住民総出で健康寿命の延伸や、生きがい作り、充実した地域活動を応援するため、多彩な内容の介護予防教室の開催や、地域のサロン等に参加し、市民検診・がん検診の勧め、介護予防・認知症予防等の啓発活動を更に強化していく。</li> <li>④ 認知症高齢者・そのご家族を支える取り組みを更に充実させ、認知症カフェや介護者家族のサロンの開催、更には介護を終えた方の集いの場、グリーンケアも含めたサロンを検討する。</li> <li>⑤ 公的な高齢者の総合相談窓口として、予防支援事業所として、地域全体により広く周知を図り、医療機関、金融機関、地域関係団体、区役所等連携を強化しながら、常に情報の収集と共有、迅速で適切な支援を行う。</li> <li>⑥ 地域関係団体と協働で防災・減災の街づくりを構築していく。</li> <li>⑦ 「遠見塚見守り隊」の活動をあらためて地域全体に周知し、住民や店舗、サービス事業所等の関係団体と連携し機能を充実させる。</li> </ol>



区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
太白	西多賀	<p>【課題】                      地域・町内会活動に温度差が見られる。年々高齢化が進行し、身寄りのない独居高齢者・家族関係が疎遠で多問題を抱える高齢者が増える一方で、見守り等の地域活動を支える担い手不足といった課題が深刻化してきている。</p>	<p>1、地域・関係機関との連携・ネットワークづくり                      圏域内の町内会・民児協・地区社協・市民センター・医療機関・介護サービス事業所・生協・老人会等の関係機関と連携維持・強化を図ることで、地域住民のニーズ・地域課題・地域資源の理解を深める。関係機関との連携を基盤に、既存の住民主体活動との関わりを深めることで、住民同士の有機的なネットワークの拡充に努める。</p> <p>2、認知症対策の推進                      認知症の方とその家族の心情に配慮した「認知症に対する正しい理解」と「地域での見守りの重要性」の更なる普及啓発を、認知症カフェのサポート・認知症サポーター養成講座の開催等の活動を通じて、継続して促進する。また、認知症の早期発見・早期対応が図られるよう、認知症初期対応サポートチームや認知症疾患医療センター等をはじめとした関係機関との連携を深め、他職種連携による支援体制の充実を目指す。</p> <p>3、介護予防の推進                      地域の高齢者の方々が、その人らしく、住み慣れた地域で安心して生活が続けることができるよう、介護予防・社会参加の重要性の周知に努めると同時に個々の生活状況に即した「自立支援」のケアマネジメントを促進する。</p> <p>4、丁寧且つ適切な相談対応の徹底                      地域の方々がより相談し易いセンター組織となるよう、日々の業務実践を通じて、丁寧且つ適切な相談/対応を徹底します。</p> <p>5、センター組織における良好な業務環境の維持及び適切な人材育成                      職員間相互のサポート体制に対する意識を高め、本質的なチームアプローチを目指すことで、各職員が、法令順守の徹底と同時に、個々の色を出しながら主体的に業務に取り組める職場環境の維持を図ります。その上で、サポート意識に根差した人材育成の継続を推進します。</p>
長区	町	<p>【課題】                      ・高齢者の独居や高齢者世帯の増加に伴い相談件数が年々増加している。家族に障害を抱える世帯からの相談も多くなっている。                      ・高齢者に対する地域の関わりは、年々意識が高まってきているが、認知症に対し家族の認識と関係機関との間に温度差があり支援に時間を要するケースがある。                      ・支援が必要であるのに身寄りが無い、家族関係が薄く支援に苦慮する相談もある。                      ・交通の便が良くあらゆる面で充実している地域は活動の場も多くあり出かける意欲にも繋がっているが、坂道が多い地域では、活動範囲が狭くなりがちで心身機能の低下に伴い他者との交流が少なくなっているところもある。                      ・隣近所で気になる人の見守り活動を行っている町内会もあるが、マンション、アパートの集合住宅の高齢者は孤立になりやすい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民が尊厳を持ち健康で生きがいを感じながら社会を支え続けるとともに、支援が必要になっても地域で安心して暮らせることができる社会の実現を目指す。</li> <li>・高齢になっても安心して住み慣れた地域で暮らせるように地域に親しまれ、早急に対応できる総合相談支援窓口を目指す。</li> <li>・行政、医療、関係機関とのネットワーク構築の充実を図るとともに、災害、虐待、徘徊、消費者被害等に対して迅速な対応に向けて継続性を持って仕組みづくりを行う。</li> <li>・ケア会議開催の推進を行い、そこから抽出された地域課題を明確化し住民が参画して支え合う町づくりの活動を広げる。</li> <li>・高齢者の権利擁護の普及・啓発。</li> <li>・健康と元気でいられるために、介護予防の普及・啓発。</li> <li>・地域資源の発見とサロンやボランティアの発掘を行いつながりや連携を生かした地域の支え合いへの支援の継続。</li> <li>・認知症の病気の理解と正しい対応を周知し、認知症の人が安心して暮らせるまちを目指す。</li> </ul>



区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
太	郡 山	<p>【課題】</p> <p>圏域内を住民の日常生活圏域と地域の関係団体の区分けに応じて、郡山地区と八本松地区の2つにベースに分け、活動、支援を図っている。それぞれの地域性や関係団体の連携体制及び活動状況も異なっている為、地域の実状に応じた活動、支援が必要となる。</p> <p>古くから建つマンションの多くで高齢化が進んでおり、高齢居住者の生活支援が、マンション全体(町内会)の重要な課題となっている。マンション単一を町内会として運営しているところがあるが、どちらも高齢化率は50～60%程度となってきている。地域のつながりの希薄さなど、マンションのみならず地域住民の直面する課題は多様化・複雑化しており、重度化しないと介入できない事例も多くなっている。</p>	<p>地域ケア会議等を活用し、高齢者の支援に関わる関係機関等と連携しながら、住民ニーズの把握や個別ケース等の検討から、地域課題を抽出し、一緒に解決に向けて取り組んでいく。</p> <p>認知症とともに暮らす地域づくりを目指して、認知症の方を排除しない地域にしていくため、認知症の正しい理解と普及啓発を継続的に行っていく。地域での支え合いが自然にできるような場づくりとして認知症カフェを活用、支援していく。</p> <p>マンション住民(八本松マンション等)の高齢化については、太白区社協CSWと連携し、早期からの介入を検討して行きたい。</p> <p>包括的・継続的に支援がなされるよう、総合相談に上がってきたケースについて継続的に状況確認を行うなどつながりが途切れないよう支援していく。</p>
白 区	山 田	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市高齢者人口等推計値(H30年10月)によると当センターの高齢者数は7222人で高齢化率は35.85%である。相談件数が多く(H30年4月～H31年1月現在、新規3017件、述べ5960件)、年々増える相談に職員の対応が追い付かない現状である。</li> <li>・前年度の総合相談のデータをもとに地区ごとの課題分析を行い、必要性の高い地区を選出し計画的に地域ケア会議を開催した。また、これまで行っていなかった人来田学区町内会連合会や、8年間行っていなかった山田鉤取地域町内会連合会でも開催した。地域によりばらつきがあり町内会長の理解を得ることが難しい地区もあった。引き続き関係性を留意しながら連携を図れる体制づくりの必要性を感じた。</li> <li>・本年度は2名の認知症と思われるケースの個別ケア会議を開催し地域との連携を図った。総合相談では高齢者の課題だけでなく同居家族の問題(未就労、閉じこもり、執拗な苦情等)や身寄りのない認知症、精神、アルコール、貧困等の複合的に支援が必要なケースが増え、包括だけで解決できない課題が多くなった。</li> <li>・本年度から本格的に人来田コミュニティーセンターで社協と協同サロン活動に出張相談機能を設けた。民生委員が地域の気になる高齢者をサロンに誘い早期に相談に繋ぐことができた。多い日には2桁の相談数あった。</li> <li>・住民主体による訪問型生活支援モデル事業に太白お助けクラブが参入した。サービス提供には至らなかったが交流等を重ねることで双方の理解が深まった。</li> <li>・地域の活動(町内会、老人会等)に多く参加し、新規で多くの団体から呼ばれ包括の周知と関係づくりに努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターは21町内会あるため引き続き来年度も山田鉤取地域町内会連合会、人来田学区町内会連合会で地域ケア会議を開催するとともに太白地域町内会連合会でも開催し全町内会を網羅する。また相談件数の多い市営住宅と県営住宅、ひより台3町内会でも開催し地域包括ケアシステム構築に努める。個別ケア会議等のツールを活用し地域全体で支援する方向で検討する。</li> <li>・市営住宅や県営住宅の総合相談が多い。来年度は社協と協同し太白地区で既に開催しているサロン(お茶っこサロン)に相談機能を設け早期の相談に繋げたい。</li> <li>・複合的な課題を抱える高齢者や同居家族の支援が必要な者には、区の保健師やワーカーをはじめ社会福祉協議会や障害者相談支援事業所、自立支援仕事相談センター等の関連機関と連携を図りながら総合的な支援に努める。</li> <li>・認知症の理解普及のため認知症サポーター養成講座を現役世代にも受講できるように子供会や学校等にアプローチをしていく。合わせて認知症カフェの開催場所を市民センターの和室で固定し多くの方が参加できるように取り組む。</li> <li>・地域との連携を密にはかるため地域の活動(防災訓練、福祉フォーラム、ふれあいまつり、夏祭り、芋煮会、敬老会、新年会、社協の会議、出前講座等)には積極的に参加し、包括の周知に努める。</li> </ul>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
太白	西 中 田	<p>【課題】平成30年10月1日現在、圏域内の総人口30,166名に対して65歳以上の高齢者数が5,863名と高齢者数は昨年と比較し約400名程度増加しているが、65歳未満の現役世代の人口が多い為、高齢化率では18.84%と近隣地域よりも低くなっている。</p> <p>総合相談等から、独居高齢者や高齢夫婦世帯、独居高齢者と障害者との世帯、現役世代が一人で両親等の介護をしている等の在宅介護、認知症や精神障害等に関する相談が増えている。介護予防の推進、認知症の早期発見・早期対応に加え、要介護状態、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようなまちづくりや必要な支援を受けながら自立した生活を続けられる体制作り、地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域での支援体制作りが必要である。</p>	<p>《ネットワークの強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域内で活動するケアマネジャーに向けた情報交換会や研修会、個別相談等での支援や地域団体と協力して認知症を含む高齢者が安心して生活できる支援体制作りに取り組む。</li> <li>・地域ケア会議を通して、地域の高齢者問題の共有や課題解決を図る。</li> <li>・住民主体の通いの場につないでいけるように、また、住民意識が向上するよう様々な場面を活用し、積極的に働きかけていく。</li> </ul> <p>《認知症の理解》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生や中学生向けにサポーター養成講座を開催し、受講後ボランティア活動として施設での本の読み聞かせや認知症カフェの手伝い等につなげる。</li> <li>・地域住民や市民センター、地域の関係機関・事業所等に働きかけ、協力支援体制を継続し認知症カフェの企画、運営を行う。</li> <li>・認知症カフェにおいて認知症に関する講話を取り入れ、参加者たちへ認知症への理解を推進する。</li> <li>・認知症サポーターの活動場所として認知症カフェへの協力を呼びかける。</li> </ul> <p>《介護予防の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で介護予防の受け皿になっているサロンや老人クラブの支援に加え、運動自主グループを増やすため介護予防運動サポーターの支援に取り組む。</li> <li>・自らが介護予防に取り組むことの重要性や社会参加や生きがいづくりが介護予防につながることを理解してもらえるよう普及啓発活動に取り組む。また有する能力に応じ、自立した生活が送れるよう介護予防教室等で啓発していく。</li> </ul>
袋原区	袋 原	<p>【課題】</p> <p>震災以降、若い年代による戸建て住宅への転入が増え、圏域内小学校の学童数は900名を超えている。一方で昔からの農家や昭和40年代から移り住んだ戸建て住宅も混在した地域であり、住民同士の親密度の差は大きい。また、総人口15,093人に対し、高齢化率26.41%と年々増加している。人口の増加に加え、高齢化率の増加も見込まれることから、世代を問わず地域の支え合いは重要なものと言える。</p> <p>見守りやサロン活動が少しずつ定着し、生活支援活動についても機運が高まってきている。しかし、生活支援となると身構えてしまったり、どう対応したら良いか悩む等、個々で意識に大きな差がある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域ネットワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支え合いの重要性について理解と関心を高めるため町内会、地区社協の協力を得て勉強会を開催。担い手を発掘しボランティア団体や地域活動へつないでいく。</li> <li>・スーパーで出張相談所を継続し包括の周知と相談の入りやすい体制づくりに取り組む。</li> <li>・民児協の方々と連携を強化するため座談会を開催し情報交換を行う。</li> <li>・個別ケア会議を開催し各関係機会と連携を図り社会資源の開発や地域づくりに取り組む。</li> <li>・東中田高齢者保健・福祉連携の会を通し医療と介護保険事業所との連携の強化に取り組む</li> </ul> </li> <li>2. 認知症施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症と暮らす地域事業」を通し認知症の正しい理解と普及啓発に取り組み認知症の人を地域で支えていける仕組みづくりを目指す。</li> <li>・認知症カフェの継続・高齢者相談連絡所の設置者と意見交換会を開催し地域高齢者の課題の早期発見に努める。</li> </ul> </li> <li>3. 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉じこもりがちな男性が地域活動に参加するきっかけづくりとして男性を対象とした介護予防教室を開催する。</li> <li>・介護予防自主グループや各町内会のサロン、住民主体のグループ活動が継続できるよう活動支援を行う。</li> </ul> </li> </ol>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
太	四 郎 丸	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得で身内がいらない高齢者が増加しており、入院や入所ができない、介護サービスにつなげない、緊急時対応できる人がいないなどの問題が出現している。</li> <li>・独居高齢者が多い市営住宅では、閉じこもり、認知症や精神疾患による近所トラブル、孤立死も年に数件出ている。</li> <li>・地域に介護予防の取り組みをする環境、集う場所が不足している。</li> <li>・地域住民に地域包括ケアシステムの理解・認識が浸透しておらず、地域に支え合いの機運がまだ根づいていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムに向け、地域住民に支え合いの機運の醸成に取り組むとともに、地域の関係機関と連携を図り、地域の担い手の発掘・育成につながるよう努めていく。</li> <li>・独居高齢者が抱える様々な課題（孤立、近所トラブル、認知症、入所困難、緊急時対応等）に対応、解決できるよう地域の関係機関とのネットワークを強化していく。</li> <li>・地域の高齢者が介護予防の必要性や社会参加が生きがいづくり・介護予防につながることを啓発していくとともに、地域に介護予防に取り組む集いの場を増やし、既存の場は地域に向け情報提供していく。</li> <li>・総合相談や個別ケア会議から抽出した課題を、関係機関と共有し、地域課題として捉え解決に向け取り組めるようにする。</li> </ul>
白	富 沢	<p>担当圏域における課題について(客観的なデータも用いて)、なぜそれが課題と考えるのかも含めて記載してください。</p> <p>【課題】</p> <p>平成30年10月のデータによると富沢包括圏域の総人口は35,941人、65歳以上5,137人高齢化率14.29%となっており仙台市全体、太白区内においても低い数字となっている。つまり若い世代、子育ての世代が多く、現在開発が進んでいる富田地域にもますます若い世代が増え高齢化率が低下していくが、数十年後には高齢化率が上昇することが予想される。</p> <p>そのため包括として若い世代に対して高齢者や認知症、介護予防などについていかに関心を持ってもらい関わりや気づきの場の提供をどのように働きかけるかが課題である。認知症に対しての理解不足や家族だけで抱え込んでいるケースが多いと思われる。さらに認知症に対して学ぶ機会や相談しやすい環境づくりを進めていく。</p>	<p>上記「担当圏域の課題」、「平成31年度地域包括支援センター運営方針」を踏まえ、平成31年度のセンターを運営するにあたっての基本方針について記載してください。</p> <p>当センターの永遠のテーマ 「高齢になっても認知症になってもいつまでも住み続けられる優しい町づくり」を基本に以下のように取り組んでいきたい。</p> <p>①病院、介護事業所間の連携だけでなく町内会や民生委員、行政と顔がみえる関係づくりをおこない、地域の課題などを話合える場として地域ケア会議やネットワーク会議を定期的に開催していく。</p> <p>②認知症に関する知識と理解を深めるため認知症サポーター養成講座の開催を積極的に提案し実施していく。認知症などについて気軽に相談できる窓口を設置し、早期発見・早期受診など支援ができる体制を整えていく。</p> <p>③圏域内の居宅介護支援事業所に対して更なる連携を深めるため、ケアマネサロン、個別ケア会議などを開催し相談しやすい体制を構築していく。</p> <p>④年間20回の介護予防教室の開催と出前講座、その他地域行事などに参加するとともに、年4回の包括便りなどを通して介護予防の意識付けをしていく。</p>
区	茂 庭	<p>【課題】</p> <p>&lt;茂庭台中学校区&gt; 市営住宅とマンション群、一戸建て住宅から構成されている団地で、高齢者二人暮らしや、独居世帯が多い。市営住宅やマンションでは、一戸建て住宅に比べ、隣近所の付き合いが少なく、入居者の状況が把握できず、自ら訴えられる人でなければ、適切な支援を受けることができにくい。また、町内会に入会していない世帯や脱会する世帯も多く、個人同士でつながっていたとしても、地域とのつながりや関係が希薄である。</p> <p>&lt;生出中学校区&gt; 同居世帯は多いが、地縁血縁による結束力が非常に強く隣近所の繋がりも深い。そのため、自宅内の問題が表面化されず、介護度が重度化してから、相談につながるケースが多い。周囲が支援を必要と思っても、本人自身が支援を望まないケースが多い。</p> <p>市街化調整区域のエリアは、通勤の不便さなどもあり若者世代の流出が多く、更に独居、高齢者世帯も増えており、地域の支え手が減少している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体の生活支援ボランティアの運営について、運営委員会、町内会、社会福祉協議会等関係団体と連携を図りながらバックアップし、地域で支え合える体制を作る。</li> <li>・地域の実情に応じた見守りや支援体制が整えられるように、地域ケア会議や民生委員との情報交換会、その他地域の会合等を活用し、地域の核となる方と、要援護者等の情報共有を密に図れるよう体制を強化し、必要時、関係機関と連携できるようにする。</li> <li>・圏域の特定事業所加算を取得している居宅介護支援事業所と協働し、事例検討会を開催する。また、事例検討会の運営方法を学ぶ研修会を設け、スキルアップを図っていく。</li> <li>・「さくら茂秋の会(茂庭、秋保地域保健・福祉連携の会)」を活用し、医療機関、薬局、介護保険サービス事業所との顔の見える関係作りを強化できるようサポートする。</li> <li>・中学校区単位のセミナーや介護予防教室、町内会単位のひだまりカフェ、老人クラブでの講演により、普及啓発活動を行う。</li> <li>・小・中学生、保護者を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、若い世代へ認知症の理解を深めていく。</li> </ul>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
太白区	秋保	<p>【課題】</p> <p>秋保地区の人口は平成30年10月現在4,116人で前年比68人減少し、その一方で、高齢者人口は6人と増え1,469人で高齢化率は35.69%（前年比+0.72%）である。また後期高齢者が705人17.13%で、高齢化率は仙台市の包括担当圏域で第4位である。高齢化率の上昇は地域住民が感じており、高齢者のみならず住民が必要としているものを、地域住民が主体となって整理する機会が徐々に増え、問題解決の行動を起こしつつある。</p> <p>また、豪雪地帯に指定され除雪作業の負担や、公共交通機関の減便や近くの小売商店の閉店で外出や買物が不便になっている。さらに総合病院は圏域内にはなく、片道1～2時間かけ通院しなければならない。加えて、専門病院も圏域に少なく、通院するための手段が限られている。このような一見不便と思われる現状でも、自然豊かな環境や「講」（例えば念仏講、葬式講）などの歴史のある助け合い精神が残り、現在はサロンが12か所、介護予防自主グループが7か所あり、地域住民は生活に根差した暮らしをし、現住所にずっと住み続けたいという考えを持っている人が多い。</p> <p>すでに地域の多様な支え合う精神や助け合いが存在しており、それを尊重しつつ高齢者が元気で社会参加していくための取り組みや、支援が必要になっても地域で安心して暮らすことができるよう、地域における支え合いの体制づくりが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の関係機関に積極的に出向き、団体や個人との結びつきを強化することで、個別課題の解決や、地域課題の抽出・解決やネットワークづくりや社会資源の把握・開発につとめる。</li> <li>・認知症の人が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、関係機関との連携体制を構築する。また、地域住民が認知症の人や家族の視点に立ち、支え合いができる地域づくりを目指す。</li> <li>・介護予防・地域支え合い活動に取り組む地域団体・自主グループなどが、今後も地域住民によって自主運営できるよう支援を行なっていく。さらに、集いの場に介護予防運動を導入することや定期開催をすることを推奨・支援助、住民の介護予防の意識を高められるように働きかける。</li> </ul>
泉区	泉中央	<p>【課題】</p> <p>泉中央…マンションが多く民生委員と情報共有しても把握が難しい。</p> <p>野村…高齢化が進み外出の機会も減っている。運動に対する取り組みが難しい。介護予防教室参加者も年々減っている。</p> <p>七北田・市名坂…古くからの住民と転居してきた住民とで考え方の違いなどある。新たな交流の場が必要。</p> <p>本田町…町内会長・民生委員が長年変わっていない。人間関係でのいざこざが絶えない。</p> <p>天神沢…高齢化が進み外出が困難になっている方が増えている。</p> <p>友愛町…転居時期がほぼ同じで高齢化が進み、助け合いの取り組みに力を入れなければならない。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 昨年、福祉と医療の連携の会を統合（七中がいいねっつ）。今後も事例検討などを行いながらより繋がりを強いものにします。</li> <li>② 地域住民の居場所作りに今後も力をいれていきます。</li> <li>③ 認知症介護家族交流会の継続により、介護者の負担軽減に努めます。</li> <li>④ 認知症当事者の居場所作りとして、当事者の声を大事にししながら進めます。</li> <li>⑤ 障害から高齢への移行がスムーズに行くように、事業所間連携・包括職員の研修参加などに力を入れます。</li> <li>⑥ 地域版認知症ケアパスの見直しを行い、住みよい地域づくりを目指します。</li> <li>⑦ 介護予防教室の開催などをきっかけに、より地域に根ざした関わりができるようにします。</li> <li>⑧ 「ふくしフェスタ2019」の継続開催をし、多くの方に向けた普及啓発活動と福祉に対する理解など、情報発信の場となるように努めます。</li> <li>⑨ 個別ケア会議の開催に向け、地域の状態把握に力をいれ対応できる体制を整えます。</li> </ol>



区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
泉 区	寺 岡	<p>&lt;寺岡地区の特徴&gt;                      人口は微減。高齢化率は39.8%。うち前期と後期高齢者の比は6.6:3.3である。年代別では、60歳以上のうち、60代が約50%。70代が約35%である。ちなみに60歳から64歳までは586人で、80代の305人より多い。ここ近年で高齢化率は4割に達するものの、認定率の大きな伸びはないと考えられるが、70代が80代となる5年から10年後には、そのリスクは急激に高まるものと思われる。                      現在、夫婦で自立している高齢者が多いが、配偶者の死や病気等で、一人暮らしとなる世帯が徐々に増えてきている。また、高齢者の子ども世帯が関東などの遠方の場合が多く、緊急のときの判断、対応に時間を要することもある。さらに、その子ども世代に高齢者への関心や知識が乏しく、親に何かあった時の相談先、制度の内容が分からないことが目立つ。                      会社を定年後、地域というよりは個人的な趣味・研究活動をする人が多く、地域活動でリーダーシップをとる人材は固定化している。                      もともと地元が寺岡という人は居らず、子どもも寺岡に戻らずで、「一世代地域」と言ってもよい。また、経済的に余裕のある世帯が多い分、「何かあったら有料サービスか施設へ」の意識があるので、地域支援活動の必要性を強く感じていない。一方、潜在的なニーズには、介護サービスまではいかなない軽微な支援の必要性や孤独死に対する不安を訴える人は少なくない。                      また、医療と介護の連携において、地元のクリニックと繋がりにくさがある。</p> <p>&lt;紫山地区の特徴&gt;                      人口は増加傾向。高齢化率は11.9%。30から40歳代と小学生や未就学児が多い地域。高齢期になってから転居してきた住民が多く、普段の地域住民との繋がりが薄い分、不安を抱える声も聞かれている。                      高齢者中心のグループは多少あるものの、まだ多様性がない分、興味のない住民は行くところが無い。地区社会福祉協議会の豊齢サロンは盛況なので、集う場や活動のニーズはこれから高まっていくものと考えられる。                      また、両地区にある問題として、高齢者と子ども世帯において、親の高齢化に伴い、子どもの問題も一緒に浮上してくるのも、大きな特徴である。</p> <p>【課題】                      1. 認知症や要介護状態において「我がこと」意識がまだ薄いことと、主となる人材が少ないことで、支え合う地域づくりに積極的に取り組めていない。5年後10年後の地域の姿を見据えた体制の必要性を関係機関とともに住民にも認識してもらおう。                      2. 集う場づくりの支援                      住民の誰かが中心となって行う活動に抵抗感が強く、なかなか自主グループ活動とならない。既存のグループの継続と新規の集う場の立ち上げに対しての支援が必要。                      3. 潜在的な要支援者の把握・発見と潜在するボランティアや支え手の発掘。                      4. 高齢・障害・疾患等の多問題家族への地域アプローチと支援体制の具体化。</p>	<p>「高齢になっても、支援が必要になっても、住み慣れた地域で馴染みの人とのつながりの中で、尊厳が守られ自分らしく安心して暮らしていける地域づくりを目指します」                      1. 健康と介護予防をはじめ、地域での生活維持には「人とのつながり」が重要であるという意識を持って、住民がつながる機会を創っていく。                      ・健康に関心が高いので、地域の複数箇所集う場を設け、住民が互いの顔を合わせる機会を創る。                      ・誰でも気軽に立ち寄り話せる場所を創るため、住民のネットワークを活かし、人材・場所を発掘する。                      ・子どもや障害を持った人、生活に支援が必要な人への支え合い活動から、地域の中で高齢者が自分の役割を獲得していく支援を行う。                      ・潜在的な要支援・要介護者の把握・発見と潜在するボランティアや支え手の発掘。                      2. 認知症を理解し、これまでどおり安心して共に地域で暮らしていける地域づくりをする                      ・地域住民の認知症への理解と、関わりを高める。                      ・認知症対応のための地域システム構築とその周知。                      ・認知症前から集う場があり、認知症になっても自分の居場所が奪われることなく、そのまの人のつながりで生活も活動も継続できる場を増やす。                      ・認知症の人をカフェや集いの場に当てはめるのではなく、認知症本人との関わりの中で真のニーズを理解し、その人と共に「する事」から人のつながりを広げまたは深めていくパートナーを創出していく。                      3. 地域問題解決能力の向上                      ・高齢・障害・疾患等の多問題家族に対して、住民と共に地域アプローチと支援体制を具体化するための話し合いを持つ。                      ・地域の介護支援専門員のアセスメント力の強化                      ・住民と関係機関間の地域課題の共有と連携                      4. 地域包括ケアシステムの構築                      ・医療福祉連携の基盤の強化: 実際の事例からのアプローチが必要                      ・民生委員との連携強化                      ・多機関・多職種・住民がつながる場の創出</p>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
泉 区	高 森	<p>【課題】</p> <p>&lt;高森&gt;                      高齢化率:33.2%                      総合相談件数129件(2月末時点)                      ・1丁目の相談件数が少なく、また地域の実情が把握しきれていない。                      ・地域のマンパワー(特に男性)が発掘できていない。                      ・地域の各団体同士のつながりが弱く、連携のしづらさがある。</p> <p>&lt;高森東&gt;                      高齢化率:31.5% 総合相談件数:97件(2月末時点)                      ・結いの会との専門機関の連携が弱い。                      ・地域の見守り体制についての各団体の役割が明確になっていない。                      ・問題を抱えた本人、家族の支援についての活動団体(結いの会、もくれん等)と当センターの連携について(意識の差がある、支援につながりにくい)                      ・ボランティア活動に対する住民の意識の差。</p> <p>&lt;泉ヶ丘&gt;                      高齢化率:32.5% 総合相談件数:187件(2月末時点)                      (★経済問題4件、虐待事例4件、成年後見関係2件)                      ・地縁組織(町内会、地区社協等)の高齢化と共に若い世代の関心不足により担い手が不足している。                      ・地域におけるインフォーマルサービスが手薄であり、家族等の負担が大きい。                      ・子供達との触れ合う機会が少ない。                      ・問題が発生した時の、民生委員が抱える負担が大きい。他団体との具体的な連携方法を検討する必要あり。</p> <p>&lt;大沢&gt;                      高齢化率:26.3% 総合相談件数:18件(2月末時点)                      ・本人、家族からの相談につながりにくい。                      (ほとんどが特定施設入居者関係の相談)                      ・支え合いの拠点となる組織がなく、民生委員の負担が大きい。                      ・居場所や集いの場が不足。</p> <p>&lt;各地区共通&gt;                      ・サロン等活動への参加者の固定化(住民が選択できる居場所の確保が必要)                      ・地域福祉活動について店舗、企業の関心の低さ。                      ・地域と介護事業所等の認知度の低さやつながりの希薄さ。                      ・他地域との連携が薄い(各地区同士の交流の機会をつくることで有益な情報交換や協力体制構築が期待できる)                      ・30～50歳代世代関連の問題(8050、8040問題、引きこもり)の把握不測のため初期介入が難しい(情報が乏しい)                      ・バス以外の移送手段がない(足腰の弱い人の外出、金銭的理由等)</p>	<p>包括支援センターが、住民にとって最も身近で、気軽に相談できる機関となる。                      高齢者問題にだけに限らず、年代、ジャンルを問わず多岐に渡る相談にも真摯に取り組むことで、その人の能力を活かし、安心して、生きがいを持って生活できるような地域づくりを目指していく。</p> <p>●近隣地域との連携。                      ・当該地域だけでは解決できない問題もあるため隣接、近隣にある地域との交流や情報交換を通して地域同士の連携を高められる働きかけをしていく。</p> <p>●住民(組織)と専門職の関係構築(連携の基礎づくり)                      ・双方のことを理解し、気軽に相談でき、思いを語り合える関係になることで、安心して暮らせる地域づくりにつなげる。</p> <p>●認知症があってもその人らしい生活を続けられる地域づくり。                      ・地域の理解、対応力の底上げをして、当事者、家族が悩みをオープンに相談できる地域づくりを目指す。</p> <p>・健康づくりの支え手や居場所を増やすことで、当事者(家族)が、気軽に参加することで、継続的な社会交流ができるようにしていく。</p> <p>●健康で、生きがいを持ちながら活躍できる人を見つける。                      ・健康づくりへの意識を高め、自主的に運動等に取り組め、活動に参加できるよう働きかける。                      ・地域への呼びかけすることで、様々趣味や特技を活かすことで、地域活動で活動へ参加できるサポート。</p> <p>●介護医療サービスと多制度、インフォーマル資源の融合。                      ・介護保険サービスと地域支え合い活動など双方を利用することで、地域とのつながりを切らさずに自宅で生活できるような支援をする。                      各事業所にも地域のインフォーマル資源の情報提供を行う。                      ・他制度に関する研修参加や情報交換をすることで、多問題に対応できるセンターを目指す。</p>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
泉	松 森	<p>●支え手が高齢化、固定化している。世代間交流の機会を作り、若い世代の地域活動参加が増えるようにしていく</p> <p>・鶴が丘中学校区:高齢者人口4050人、高齢化率37.48%</p> <p>・松陵中学校区:高齢者人口2808人(向陽台担当圏域の方908名を含む)、高齢化率31.11%</p> <p>●既存のボランティア団体、サロン活動、サークルなどがあるが、横のつながりがあまりない為、ネットワークを構築し、様々な場面で連携し活躍できるようにする</p> <p>松森・鶴が丘地区:</p> <p>・有償ボランティア(鶴が丘はあとネット)の活動が拡大し利用者が増えている</p> <p>・運動自主グループが3団体あり、活動の拠点や回数が増えてきている</p> <p>・ぼっカフェを毎月開催し、地域のサークルの活動紹介の場にもなっている</p> <p>松陵地区:</p> <p>・松陵三丁目の百縁ひろばの活動の一つ、ふれあい塾も開催されている</p> <p>・百縁ひろばでは通院付き添い等活動している</p> <p>・松陵東町内会でも地区社協(松陵・永和台地区社会福祉協議会・松陵東地区部会)が立ち上がった</p> <p>・松陵県営自治会がハートフル松陵(松陵一・二丁目地区社協部会)に加入した</p> <p>●認知症に対する正しい理解ができていない</p> <p>・認知症になったら終わり、家では暮らせないという言動が聞かれる</p> <p>●複合的な課題を抱えた継続支援ケースへの対応が求められている</p> <p>・県営住宅からのケースでは、介護のみならず障がい、虐待等の相談ケース等各地区で、8050問題にあたる相談も増えているため関係機関と連携していくことが求められている</p>	<p>(1)生きがいを持って地域活動へ参加できる介護予防の推進</p> <p>●老人会、既存のボランティア団体、サロン、他サークルの活動の情報を発信、お互いの情報共有を行い、活動の拡充、次なる担い手の創出へつなぐきっかけづくりをする。</p> <p>(2)認知症の当事者と家族を支える地域づくり</p> <p>●認知症の正しい理解の普及啓発を継続</p> <p>●認知症講話会やぼっカフェの開催</p> <p>●認知症の専門医療機関と連携し、当事者の会や家族会を開催していく</p> <p>(3)地域・関係機関との多職種連携・ネットワークづくり</p> <p>●医療、介護、予防、生活支援、障害に関わる関係機関との連携の維持、強化</p> <p>●住民主体の活動を地域住民へ幅広く周知するため、地域資源マップを活用する</p> <p>●住民が集う機会の少ない地域に対する介護予防に配慮した居場所づくりの推進</p> <p>・松森鹿島地区:集会所で町内会の協力でチラシの全戸配布と事業所と一緒に介護予防教室を開催する</p> <p>・松陵東地区:集会所で介護予防教室を開催し地域の事業所とサロン活動を行う</p> <p>●松森市民センターと共催で、サークル立ち上げのためのサロンを5回シリーズで開催予定</p>
区	向 陽 台	<p>○古い住宅地と新興団地があり、平均高齢化率26.94%(0.24ポイント増)</p> <p>○担当圏域人口 23,739、65歳以上 4,578、75歳以上2,387(H30.10月)</p> <p>新築戸建てに若い世代が入居してきている地域もあるが、全体としては後期高齢者が増えてきている。また、近隣大学の移転(2023年3月頃)が決まっており、学生が居なくなることの不安を抱えている地域もある。</p> <p>○新興住宅地は二世帯住宅が多く、また、高齢になってからの転居のため、地域との交流が少なく問題が深刻化しやすい傾向がある。</p> <p>○地域住民の認知症への理解や協力体制が不十分である。</p> <p>【課題】</p> <p>○地域住民による支え合い活動が円滑に行えるよう支援体制の強化を図る。</p> <p>○認知症になっても住み慣れた地域で生活できるような地域づくりの推進。</p> <p>○地域の交流が少ない地域の活性化を図る必要がある。</p>	<p>○高齢者とその尊厳を保ち、健康で生きがいを感じながら、地域社会の中で生活していけるよう、また、支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。</p> <p>○地域住民の多様な相談に対応できるよう、各機関(介護、医療、福祉、他専門機関)とのネットワークづくりを行なう。</p> <p>(1)地域・関係機関との連携・ネットワークづくりの強化</p> <p>地域の社会資源の把握、個別ケア会議の開催等を行ない、各機関との協働による支援体制を構築し、多様な相談に対応できるよう包括機能の強化を図る。</p> <p>(2)認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの実現に向けて、地域住民の認知症への理解・協力体制づくりをしていく。</p> <p>(3)介護予防の推進</p> <p>地域の身近なところで介護予防・健康づくりに取り組むことができるよう、地域の方を巻き込み・協力を得て、多くの方に参加してもらえるような教室や勉強会を実施し、社会参加や生きがいづくり、介護予防の普及啓発を行っていく。</p> <p>(4)介護支援専門員を交えて個別ケア会議や勉強会を行ない、多職種の連携強化やネットワーク作りを行なう。</p>



区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
泉	南 光 台	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者人口6309名(高齢化率26.58% 昨年比+72名2.2%増、75歳以上人口率14.24%昨年比+145名4.3%増)となつて、75歳以上の増加が顕著である。介護給付では1月まで毎月の新規加算取得(9件→10件)、平均月給付管理数(240件→266件)増となつており、要介護支援者の増加となつている。</li> <li>・南光台地区社協が創設3年目を迎え、各町内が動き始めた。住民の希望確認やサロン活動が始まった状態で活動の模索がある。</li> <li>・各団体(町内会・地区社協—3地区社協・老人クラブ・ボランティア団体等)、NPO法人の活動等活発である一方後継者問題は継続している。</li> <li>・総合相談から見えて来る課題は、昨年より減少件数ではあるが経済的問題、一人暮らしの認知症の方の支援、虐待が増加し、多重課題を抱えている事例となつている。特に認知症相談は重度になつてからとなつている。</li> <li>・安価なアパートが多数あり、経済的問題を抱えた高齢者の影をみる。</li> <li>・障害の方々の生活の様子が見えていない。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1、高齢者のワンストップ相談窓口である事の周知を更に強める。具体的には「包括たより」の発行回数と発行枚数、「出張相談会」等を増やす。</li> <li>2、民生委員との定期懇談やケアマネとの研修会を通して地域課題の発掘や連携の強化を行い、支援の必要な方々の早期対応・支援につなげる。これまでの支援を教訓化しこれからは生かす。</li> <li>3、各サロン活動への協力、地域の集い場、運動や趣味活動等の見える化をし、地域力の発見につなげる。それを回覧や圏域会議で情報提供や交流、活動参加を促す役割を果たす。</li> <li>4、個別ケア会議の開催や医療・介護のネットワークつむぐの会(以下つむぐの会)活動等で地域包括ケアの充実と連携強化をはかる。合わせて介護予防、自立支援の観点を重視した支援へ留意してサービスの提供定着充実を図る上で自らのケアマネジメントの質の向上に努める。</li> <li>5、認知症を正しく理解し、地域で支え合う人たちをつくる普及・啓発活動を進める。</li> </ol>
区	八 乙 女	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域全体共通の課題として、町内会・民生委員・地区社協の後継者不足が前年度からの継続した課題としてあげられる。現在活動しておられる方々の高齢化も進行してきており、活動の継続にあつた課題ともなつている。</li> <li>また、圏域ケア会議を通して地域団体の代表として活動されている方の中にも、いまだに認知症への偏見がみられる方がおり、考え、意識を変えて貰うためのアプローチが必要であると考えられる。</li> <li>●黒松にある公団圏域では、以下のような課題がみられる。</li> <li>①認知症の方への理解不足。 →公団に住んでいる方々は仲間意識が強く、本人たちは心配しての見守りや手助けと考えてやっていることが、監視に近い過度な介入や地域から追い出す行為となつている様子が、個別ケースから見えている。また、認知症の方が同じところに住んでいることによる『自分への被害』に過敏になつている姿もみられている。</li> <li>②公団の高齢化が進行しており、今後は他の地域以上に団体の後継者・担い手が不足すると予想される。</li> <li>●南光台、旭丘堤地区では、空き家のあつた土地に2つ家が建ち、そこに若い方々が入居してきており、高齢化率が前年29%であつたのに対して、今年度は28.96%とほぼ横ばいの状態で維持できている。しかし、元から地域に住んでいる高齢者と若い方が関わる機会がないため、関係性が希薄であり、今後の地域活動の担い手や支援者となつて頂くための何かしらのアプローチや支援が必要である。</li> <li>●八乙女地区では、マンションに住んでいる方々の高齢化が進み、総合相談の件数が増加傾向にある。しかしながら、転勤族だつた方等が多く、地域との関りが少ないため、発見や地域での見守りの体制整備等が困難な状況となつている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個人支援においては、初期対応を大事にし、迅速に対応するとともに、相談内容によっては複数対応するなど、複雑化している相談に、しっかりと対応していく。</li> <li>●専門機関との連携はもちろんのこと、地域住民の協力も仰ぎながら、支援に当たるとともに、様々な機会を通して地域への介護予防の考え方や、権利擁護の面についても意識付けを図る。</li> <li>●地域行事などへの参加・協力をとおして、次の担い手の発掘を行う。</li> </ul>

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
泉	虹の丘・加茂	<p>圏域の高齢者数は約5,200人を超え、高齢化率は29.79%である。一つの中学校区ではあるが、2つの小学校区で成り立っている。造成から40年近くなるため高齢化率41%を超える2つの団地と、高齢化率が9%～15%と低めの商業地区で賃貸の集合住宅の多い地区である。そのため一つの圏域と捉えにくい状況である。また、高齢化に伴う町内会活動に取り組む町内もあれば、次代の担い手不足から町内活動を辞める町内もでてくるが、前期高齢者多い地域であるため、自分たちで何とかしていく考えや工夫をする町内の役員も増えている。平成27年に圏域に加わった復興公営住宅へは、区役所・近隣の高齢や障害の施設関係者が合同で関わり、住民同士がつながる機会を提供しているが、住民による町内会活動は進んでいない状況である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防運動自主グループの活動が永年となっていることでの、参加者やサポーターの世代交代が上手く進むように継続した支援をするとともに、新たな地域でも介護予防に取り組む環境作りを進めていく。</li> <li>・認知症カフェに当事者や家族が参加するだけでなく、世代を超えての参加ができるようにする。そして、住民が運営に参加することや、新たなボランティア活動の創生にもつながり、認知症があっても地域で暮らしていくことが可能な町になる働きかけをしていく。</li> <li>・地域のニーズを把握することや、個別ケースの検討をする機会を作ることで、住民自らが地域の課題に気が付き解決に向けた取り組みができるように支援していく。</li> <li>・圏域内の医療機関や介護・障害の施設等と地域住民とのネットワークを強化する働きかけをしていく。</li> </ul>
区	長 命 ケ 丘	<p><b>【課題】</b>                  団地の造成から約44年、毎年総人口が約20～100名ずつの減少がある中に、65歳以上の高齢者は毎年100～200人を超える人数で増加をする状況となっており、現在は約3,000人で高齢化率は39.6%となっている。中でも47%を超える町内会もある。町内会活動の組織の歴史も30年を超えて、一つの小学校、一つの中学校であるため一貫しての学校行事との連動や夏祭りなどは活発である。しかし、役員の世代交代が進んでおらず、現状の活動を維持することにも苦勞している。町内会の役員は長年交代の無い役職と、毎年輪番に変わる役職があるため、中には高齢者の問題に取り組む意識ある役員もいるが、表立っての話し合いはなされていない現状がある。またアパートと戸建てが混在しており生活の格差がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の方やその家族を支援する事、地域での支え合いの必要性を理解してもらえる普及啓発を行っていく。</li> <li>・住民自らが介護予防に取り組むことの必要性や社会参加することでの生きがいづくりにつながる、介護予防自主グループのような活動ができるように支援していく。</li> <li>・地域のニーズを把握することや、個別ケースの検討をする機会を作ることで、住民自らが地域の課題に気が付き解決に向けた取り組みができるように支援していく。</li> <li>・圏域内の医療機関や介護・障害の施設等と地域住民とのネットワークを強化する働きかけをしていく。</li> </ul>

令和元年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

【資料1-1】

区	地域包括支援センター名	現 状 ・ 課 題	基 本 方 針
泉 区	根 白 石	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉西二地区社会福祉団体協議会を立ち上げた事で連携が図りやすくなった。目指す地域の目標設定を行い、地域課題に合わせて地域包括ケアシステム構築に向けた支援を行っていく必要がある。</li> <li>・要介護認定者、障害者、精神疾患の方の相談が増加している。包括で把握ができていない部分もあり、障害者相談支援事業所、介護支援専門員、区障害高齢課等と連携を図り、情報共有を行うことで地域住民、民生委員等から相談が入った際にスムーズに対応できる支援体制を構築していく必要がある。</li> <li>・認知症対策に関し、学校でもサポーター養成講座を開催しているが、教育機関との連携が不十分で定期的な開催に至っていないので、小学生、中学生、子育て世代等にも継続的にサポーター養成講座等が開催できるように、また、一度サポーター養成講座を開催した団体にも継続した啓発活動を行っていく必要がある。</li> <li>・サロン、認知症カフェ等、立ち上げができていない所もあり、住民が集まり相談や心のよりどころになるような居場所作りを行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な相談に対応できるように職員のスキルアップ、いつでも相談ができる窓口体制を整備するとともに、基本チェックリストに基づく高齢者世帯の訪問、高齢者本人や家族による相談、民生委員や地域住民、関係機関による相談を通し、訪問、実態把握を行い継続的な訪問、見守りを行う。</li> <li>・地域住民や関係機関に対して高齢者虐待防止、成年後見制度、消費者被害防止についての普及啓発活動を行う。虐待が疑われるケースは速やかに状態把握を行い、関係機関、区担当者と連携を図りながら適切な対応を行う。認知症等により判断力が低下しているケースは成年後見制度の活用を図る。消費者被害防止は関係機関や個別訪問による情報収集、情報の提供を行い被害が起らないようにし、被害が起きた場合は被害回復の為に情報提供、支援を行う。</li> <li>・高齢者の在宅生活延伸の為に、関係機関とのネットワークを構築し、介護支援専門員と関係機関との連携支援を行う。また、個別ケア会議、事例検討や研修会を行い、介護支援専門員のスキルアップと困難事例等の支援方針の検討、助言を行う。</li> <li>・介護予防教室や認知症カフェ、家族会、サロン等を通し地域住民に認知症に対する理解や対応方法を深めて頂く。小中学校、児童センター等と連携を図りながら、子どもや子育て世代にも認知症サポーター養成講座を実施していく。</li> <li>・早期発見、早期治療に繋がるように関係機関とのネットワークを構築し、高齢者本人や家族、民生委員や地域住民、関係機関が相談しやすい体制づくりを行う。</li> <li>・介護予防教室を開催することで、介護予防に対する普及啓発を行うとともに、自主グループ、サロンがない地域での立ち上げ、既存の自主グループ、サロンの継続的な活動の支援を行い、住民主体の介護予防活動ができるよう取り組む。</li> <li>・担当圏域会議、個別ケア会議、ケアマネジャーネットワーク会議、民生委員との懇談会を定期開催し、ネットワークを構築しながら、地域の現状や課題等の把握、課題整理を行い、地域包括ケアシステムが具現化できるように取り組みを推進する。</li> </ul>

